

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 澁澤倉庫株式会社
 コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 犬塚 静衛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 真鍋 雅信
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東

TEL 03-3660-4110

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	28,450	—	1,077	—	1,030	—	520	—
20年3月期第2四半期	28,657	0.9	886	△44.9	1,541	△2.1	351	△85.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6.85	—
20年3月期第2四半期	4.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	88,721	33,636	36.7	428.27		
20年3月期	83,228	33,624	39.0	427.33		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 32,568百万円 20年3月期 32,497百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,300	△0.6	2,130	16.5	1,910	△41.4	1,040	4.6	13.68

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

修正についての具体的な内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	76,088,737株	20年3月期	76,088,737株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	43,646株	20年3月期	39,823株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	76,046,836株	20年3月期第2四半期	76,053,003株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月8日発表の連結業績予想を修正しております。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	48,600	△0.3	2,200	24.7	2,010	△36.3	1,110	36.3	14.60

- (注) 1. 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）のわが国経済は、米国に端を発する国際的な金融・資本市場の混乱をきっかけに減速に転じた海外経済の影響を受け、国内企業の輸出も増勢が鈍化したことに加え、エネルギーや原材料価格の上昇などの収益圧迫要因もあり、設備投資意欲が減退するなど、景気は急激に減速傾向を強めました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いおよび国内貨物の荷動きが鈍化したことに加え、荷主企業からのさらなるサービスの高度化、効率化への対応が求められるなか、燃料費等コスト上昇要因の増加もあり、事業環境は厳しい状況で推移しました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィスビルの空室率は徐々に上昇傾向をたどり、賃料相場にも陰りが見えてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、現在進行中の中期経営計画「SUCCESS 2008」に沿って、物流事業におきましては、昨年4月に開設した埼玉県三郷市の三郷営業所や同6月に竣工した愛知県小牧市の名古屋営業所のA号倉庫を本格稼働させ、倉庫を基点とした輸配送業務の強化および流通加工業務の拡大など配送センター機能の充実と海外ネットワークの強化により国際輸送業務の拡大に注力してまいりました。不動産事業におきましては、現有資産の高度利用と賃料水準の改善に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

新たな設備投資としては、神戸ポートアイランドにおける新倉庫（延床面積60,687㎡）および東京・日本橋に賃貸用オフィスビル「(仮称)澁澤シティブレイス蛸殻町」（地上7階建、延床面積15,648㎡）の建設を推進中であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、営業収益につきましては、物流事業における新拠点の寄与はありましたものの、荷動きが総じて低調だったことに加え、不採算業務からの撤退の影響もあり、全体としては、前年同期比2億7百万円（0.7%）減の284億5千万円となりました。営業利益は、前年同期にあった固定資産の取得一時費用、新物流拠点の立ち上げ費用等がなくなったこともあり、前年同期比1億9千万円（21.4%）増の10億7千7百万円となりました。一方、経常利益は前年同期にあった投資有価証券の償還時配当金がなくなり営業外収益が減少したこともあり、前年同期比5億1千1百万円（33.2%）減の10億3千万円となりました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損により特別損失4千2百万円を計上しましたが、前年同期にあった「澁澤蛸殻町ビル」再開発に伴う固定資産処分損等の特別損失9億7千8百万円がなくなったことなどのため、前年同期に比べ、1億6千9百万円（48.3%）増の5億2千万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

（セグメント別の概況）

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務は、前年同期に新設した三郷営業所や名古屋営業所A号倉庫をはじめとする物流拠点が寄与したことにより、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前年同期比4.3%増となりました。

港湾運送業務は、輸出入荷捌貨物の取扱いはほぼ前年並みに推移しましたが、米国向け輸出鋼材など来船貨物に係る船内荷役業務の取扱いが減少したため、営業収益は前年同期比1.2%減となりました。

陸上運送業務は、倉庫拠点の増強により輸配送業務は伸長しましたが、フェリー航送の取扱いが前年同期をやや下回って推移したことや、引越業務において大型案件の受注が伸び悩んだことに加え、不採算業務からの撤退を行ったため、営業収益は前年同期比2.1%減となりました。

国際輸送業務は、航空貨物の輸入取扱いが低調だったものの、中国を中心としたアジア向け輸出貨物の取扱いが順調だったことに加え、海上貨物につきましても、日本/アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌き業務も好調に推移したこともあり、営業収益は前年同期比3.8%増となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比1億7千万円（0.7%）減の253億7千6百万円となりました。

不動産事業

前年同期に流動化資産の処分を行ったことにより不動産付帯収入の減少はありましたが、賃貸施設の用途の高度化を実施したことに加え、市況の改善を受けて賃料改定が進んだこともあり、営業収益は前年同期比2千7百万円(1.0%)増の28億1千9百万円となりました。

その他事業

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努めましたが、近隣ゴルフ場との競争は厳しく来場者数が伸び悩み、営業収益は前年同期比6千1百万円(17.9%)減の2億8千2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、普通社債の発行による手取り金および有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ54億9千3百万円増加し、887億2千1百万円となりました。

負債につきましては、借入金の約定返済があったものの、普通社債の発行および設備関係支払手形の増加等により、前連結会計年度末に比べ54億8千1百万円増加し、550億8千4百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1千2百万円増加し、336億3千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で24億4千1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、71億8千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、配当金の受取や売上債権の減少等により、28億8千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入等があったものの、有価証券および投資有価証券の取得による支出等があったため、45億7千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払があったものの、普通社債の発行があったため、41億4千4百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 当期の見通し

今後のわが国経済は、当面、世界経済が減速基調を強めており、米国・欧州の金融危機の深刻化が实体经济に大きな影響を与えることが懸念され、景気の状態はさらに厳しさを増すものと推測します。

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況や国内経済の先行きの厳しさを勘案し、平成20年8月8日に発表した予想数値を次のとおり修正いたします。

通期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	57,100	2,400	2,160	1,170	15.39
今回修正予想(B)	56,300	2,130	1,910	1,040	13.68
増減額(B-A)	△800	△270	△250	△130	—
増減率(%)	△1.4	△11.3	△11.6	△11.1	—
(ご参考)前期実績	56,660	1,827	3,258	994	13.07

(注) 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい業況ではありますが、利益配分に関する基本方針に沿い、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき3円50銭とし、年間配当金は前期と同額の1株につき7円とさせていただきます予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響はありません。

(4) 追加情報

平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,521	6,130
受取手形及び売掛金	10,011	11,483
有価証券	7,298	600
商品	8	9
その他	1,993	2,816
貸倒引当金	△23	△25
流動資産合計	24,810	21,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,212	23,905
土地	21,352	21,352
その他(純額)	5,239	2,873
有形固定資産合計	49,804	48,132
無形固定資産	813	845
投資その他の資産		
投資有価証券	10,193	10,164
その他	3,131	3,145
貸倒引当金	△77	△74
投資その他の資産合計	13,246	13,235
固定資産合計	63,864	62,213
繰延資産	47	—
資産合計	88,721	83,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,093	6,326
短期借入金	4,943	8,850
未払法人税等	87	114
引当金	566	589
その他	4,774	2,852
流動負債合計	16,465	18,733
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	18,242	16,868
長期預り金	8,929	9,219
退職給付引当金	2,319	2,348
その他の引当金	292	292
その他	1,835	2,139
固定負債合計	38,619	30,869
負債合計	55,084	49,603

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	17,243	16,989
自己株式	△16	△14
株主資本合計	30,738	30,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,026	2,115
為替換算調整勘定	△196	△103
評価・換算差額等合計	1,829	2,012
少数株主持分	1,068	1,126
純資産合計	33,636	33,624
負債純資産合計	88,721	83,228

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業収益	28,450
倉庫保管料	2,402
倉庫荷役料	1,922
荷捌料	6,056
陸上運送料	14,397
物流施設賃貸料	422
不動産賃貸収入	2,791
その他	457
営業原価	25,696
作業費	18,606
賃借料	1,441
人件費	1,624
減価償却費	1,072
その他	2,951
営業総利益	2,753
販売費及び一般管理費	1,676
営業利益	1,077
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	152
その他	51
営業外収益合計	255
営業外費用	
支払利息	260
その他	42
営業外費用合計	302
経常利益	1,030
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
投資有価証券評価損	42
特別損失合計	42
税金等調整前四半期純利益	987
法人税等	467
少数株主損失(△)	△1
四半期純利益	520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

 当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	987
減価償却費	1,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29
受取利息及び受取配当金	△203
支払利息	260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	42
固定資産売却損益 (△は益)	△6
固定資産除却損	1
持分法による投資損益 (△は益)	13
売上債権の増減額 (△は増加)	1,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231
その他	△827
小計	2,562
利息及び配当金の受取額	1,069
利息の支払額	△216
法人税等の支払額	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	1,745
有価証券の取得による支出	△4,492
有形固定資産の取得による支出	△530
有形固定資産の売却による収入	24
無形固定資産の取得による支出	△17
投資有価証券の取得による支出	△1,277
投資有価証券の売却及び償還による収入	6
貸付けによる支出	△40
貸付金の回収による収入	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△219
長期借入れによる収入	2,434
長期借入金の返済による支出	△4,748
社債の発行による収入	6,947
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△266
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,441
現金及び現金同等物の期首残高	4,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,186

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	25,376	2,791	282	28,450	—	28,450
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	27	0	27	(27)	—
計	25,376	2,819	282	28,478	(27)	28,450
営業利益又は営業損失(△)	582	1,324	△6	1,900	(823)	1,077

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

- ① 物流事業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- ② 不動産事業・・・オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- ③ その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業収益	28,657
II 営業原価	25,958
営業総利益	2,698
III 販売費及び一般管理費	1,812
営業利益	886
IV 営業外収益	894
受取利息及び配当金	839
その他	55
V 営業外費用	239
支払利息	214
その他	25
経常利益	1,541
VI 特別利益	66
固定資産売却益	66
VII 特別損失	978
固定資産処分損	633
投資等損失引当金繰入額	292
減損損失	38
その他	13
税金等調整前中間純利益	629
法人税、住民税及び事業税	435
法人税等調整額	△175
少数株主利益	18
中間純利益	351

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	629
減価償却費	1,179
減損損失	38
貸倒引当金の増減額(減少:△)	1
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 15
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 64
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 7
投資等損失引当金の増減額(減少:△)	292
受取利息及び受取配当金	△ 839
支払利息	214
固定資産売却益	△ 68
固定資産除却損	263
持分法による投資損益(益:△)	△ 6
売上債権の増減額(増加:△)	△ 724
仕入債務の増減額(減少:△)	276
その他	△ 285
小 計	882
利息及び配当金の受取額	835
利息の支払額	△ 215
法人税等の支払額	△ 1,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△ 1,977
定期預金等の払戻による収入	1,939
有価証券の純増減額	△ 100
有形固定資産の取得による支出	△ 2,446
有形固定資産の売却による収入	92
無形固定資産の取得による支出	△ 66
投資有価証券の取得による支出	△ 407
投資有価証券の売却等による収入	2,666
関係会社株式の取得による支出	△ 6
貸付金の回収による収入	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	50
長期借入れによる収入	3,393
長期借入金の返済による支出	△ 1,718
社債の償還による支出	△ 3,000
自己株式の取得による支出	△ 1
配当金の支払額	△ 380
少数株主への配当金の支払額	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,658
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,650
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,933
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,283

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,546	2,766	344	28,657	—	28,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25	—	25	(25)	—
計	25,546	2,791	344	28,683	(25)	28,657
営 業 利 益	480	1,226	31	1,738	(851)	886

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

- ① 物 流 事 業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- ② 不動産事業・・・オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- ③ その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務